

令和7年度 事後評価シート

【事務事業シート】

当初	事 項	災害時保健福祉支援体制強化事業費						予算主管課	保健福祉課		
	事 業 概 要	大規模災害に備え、保健・福祉の支援体制を強化するとともに、福祉避難所の開設に必要な訓練の実施や物資の配備等に要する経費の一部を補助する。						始期	2017		
								終期			
	K P I	災害時要配慮者支援チームの登録者数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	236 人	目標値	268 人	目標値	300 人	目標値	330 人
		実績値	人	実績値	218 人	実績値	240 人	実績値	268 人	実績値	人
		ストック /フロー	ストック	達成率	92.37 %	達成率	89.6 %	達成率	89 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	16785 千円	最終現計 予算額	20774 千円	最終現計 予算額	20600 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	7866 千円	決算額	10784 千円	決算額	17107 千円	決算額	千円	
							繰越額	千円	繰越額	千円	
							不用額	3493 千円	不用額	千円	
	7 年 度	要因分析	要因 登録者研修は初となる平日開催での実施等により新たに43名が登録し、チーム員の増員に努めたが、施設における人手不足等による要因や、更新調査により16名がチームを離れて減員になったこともあり、目標達成には至らなかった。								
			総括 令和7年度はチーム員養成基礎研修を3回実施するとともに、うち1回を登録者が手薄な四国中央市で開催するなど、県内全域でのチーム員の登録者増加に努めてきた。南海トラフ地震等の大規模災害に備え、継続的な登録者増加を目指すとともに、近年では大小様々な災害が発生しており、チーム員一人ひとりの質の向上も重要である。 令和8年度においては、チーム員増加に向けた養成基礎研修と、チームの核となり得るリーダーの養成研修を並行して実施することで、量・質の両面から、更なるチームの体制強化に取り組む。								
	見直し方向性										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

当初	事 項	災害時保健福祉支援体制強化事業費						予算主管課	保健福祉課		
	事 業 概 要	大規模災害に備え、保健・福祉的支援体制を強化するとともに、福祉避難所の開設に必要な訓練の実施や物資の配備等に要する経費の一部を補助する。						始期	2017		
								終期			
	K P I	福祉避難所の指定増加数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
			R 4 年 度	目標値	箇所	目標値	30 箇所	目標値	30 箇所	目標値	30 箇所
		実績値	箇所	実績値	16 箇所	実績値	1 箇所	実績値	8 箇所	実績値	箇所
		ストック /フロー	フロー	達成率	%	達成率	3.3 %	達成率	26.7 %	達成率	%
		コ ス ト	最終現計 予算額	16785 千円	最終現計 予算額	20774 千円	最終現計 予算額	20600 千円	最終現計 予算額	千円	
			決算額	7866 千円	決算額	10784 千円	決算額	17107 千円	決算額	千円	
						繰越額	千円	繰越額	千円		
							不用額	3493 千円	不用額	千円	
	7 年 度	要因分析	<u>要因</u> 県下全体で9施設増加したが、事業所の廃止等のやむを得ない事情により1施設指定減があった。なお、市町向けの補助金については、過去最高となる12市町での活用となったが、市町からは施設のスペースやマンパワーの問題から、新規指定の増加は難しいと聞いている。今後は、職員向け研修の実施による実効性向上を進めるとともに、補助金の活用を通じて市町の取組を後押しし、引き続き福祉避難所の更なる指定を支援してまいりたい。								
			<u>総括</u> 令和7年度はチーム員養成基礎研修を3回実施するとともに、うち1回を登録者が手薄な四国中央市で開催するなど、県内全域でのチーム員の登録者増加に努めてきた。南海トラフ地震等の大規模災害に備え、継続的な登録者増加を目指すとともに、近年では大小様々な災害が発生しており、チーム員一人ひとりの質の向上も重要である。 令和8年度においては、チーム員増加に向けた養成基礎研修と、チームの核となり得るリーダーの養成研修を並行して実施することで、量・質の両面から、更なるチームの体制強化に取り組む。								
	見直し方向性										

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

3 当初

7 年 度	事業概要	事項	DPAT体制整備事業費						予算主管課	健康増進課	
			自然災害等において、迅速に災害時の精神医療活動を支援するとともに、被災地域の一般住民や支援者を対象に、専門的な心のケアに関する対応を円滑に行うため、DPATの体制を整備する。						始期	2013	
									終期	2026	
	K P I	愛媛県DPATチーム数									
		KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	6 チーム	目標値	7 チーム	目標値	9 チーム	目標値	11 チーム
		実績値	チーム	実績値	6 チーム	実績値	6 チーム	実績値	6 チーム	実績値	チーム
		ストック /フロー	フロー	達成率	100 %	達成率	85.7 %	達成率	66.7 %	達成率	%
		コ ス ト		最終現計 予算額	6447 千円	最終現計 予算額	5061 千円	最終現計 予算額	5410 千円	最終現計 予算額	千円
	決算額			3828 千円	決算額	3688 千円	決算額	2949 千円	決算額	千円	
					繰越額	千円	繰越額	千円			
					不用額	2461 千円	不用額	千円			
要因分析	要因 DPATチームについては、精神科医師、看護師、業務調整員を含む複数で構成することとされており、医療機関における業務や人員等の影響でチーム数の増加につながらなかった可能性がある。										
	総括										
見直し方向性	維持	8年度は医療機関の現状を把握したうえで医療機関への周知を強化するとともに、研修を通じてチームに参加可能な隊員数の確保を検討しており、DPATチームの必要性をより強く働きかけることで、KPI向上につなげたいと考えている。									

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

4

当初

		災害医療対策事業費						予算主管課		医療対策課					
事業概要		発生が危惧される南海トラフ巨大地震を始め、県内外で発生する自然災害等へ迅速に対応するため、DMATの活動支援や、災害拠点病院等医療機関の医療救護体制の強化に向けた取組みに要する経費の一部を補助する。								始期	2009				
										終期					
K P I		DMATチーム数													
		KPI種別	上がるの良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度				
		R 4 年 度		目標値	27 チーム		目標値	30 チーム		目標値	33 チーム		目標値	36 チーム	
		実績値	チーム	実績値	27 チーム		実績値	29 チーム		実績値	32 チーム		実績値	チーム	
		ストック/フロー	フロー	達成率	100 %		達成率	96.7 %		達成率	97 %		達成率	%	
		コスト		最終現計 予算額	28103 千円		最終現計 予算額	29699 千円		最終現計 予算額	35354 千円		最終現計 予算額	千円	
決算額	6297 千円			決算額	16116 千円		決算額	13086 千円		決算額	千円				
						繰越額	千円		繰越額	千円					
						不用額	22268 千円		不用額	千円					

7 年 度	要因分析		要因 令和7年度は、新たに3チームを確保することができたが、欠員補充に伴うチーム維持のための受講等により、目標達成に届かなかった。									
			総括									
	見直し方向性		維持	日本DMAT養成研修の受講枠については、欠員補充に伴うチーム維持のための受講もあって、目標達成に届かなかったことから、当該受講枠とは別に確保される2.5日枠を十分に活用するため、本県が実施する都道府県DMAT研修の早期開催や実施会場を見直し、受講希望者が受講しやすい環境整備を図り、2.5日枠を最大限活用したDMAT整備を図ることでチーム数の増加につながれると考えている。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

5

当初

事 項	災害時医療提供体制確保事業費							予算主管課		医療対策課	
事 業 概 要	大規模災害等により被災地が孤立した場合に備え、ドローンによる医療物資等の輸送航路を整備するとともに、医療コンテナを導入し、医療機関等が被災した場合にもその機能を補完し、傷病者等に十分な医療が提供できる体制を構築する。							始期		2025	
								終期		2028	
K P I	ドローン及び医療コンテナの活用件数										
	KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
		R 4 年 度		目標値	件	目標値	件	目標値	3 件	目標値	5 件
	実績値	件		実績値	件	実績値	件	実績値	0 件	実績値	件
	ストック /フロー	フロー		達成率	%	達成率	%	達成率	0 %	達成率	%
	コ ス ト			最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	32942 千円	最終現計 予算額	千円
				決算額	千円	決算額	千円	決算額	29401 千円	決算額	千円
				繰越額	千円	繰越額	千円				
						不用額	3541 千円	不用額	千円		

7 年 度	要因分析	要因 ドローンについては、今年度 5 航路を設定し、医療物資や衛星通信設備等の輸送などを実施することができたが、医療用コンテナについては、トレーラーシャーシの品薄により納入時期が 3 月下旬となったため、訓練を実施することができなかったことによるものであり、見直しは想定していない。									
		総括									
	見直し方向性	維持	今年度は医療用コンテナの導入に当たり、目標を達成できなかったが、納入後の次年度については、ドローンを含め、訓練等での活用により、件数は向上すると考えている。								

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

6

当初

事 項	災害時医薬品供給体制整備事業費							予算主管課	薬務衛生課	
事 業 概 要	災害時の医薬品等の確保、医薬品に係る情報収集、支援で届いた医薬品の差配、服薬指導等を行う薬剤師の配置など薬事に関する業務を調整する薬剤師（災害薬事コーディネーター）を設置し、育成するとともに訓練を実施する。							始期	2025	
								終期		
K P I	災害薬事コーディネーター設置率									
	KPI種別	上がると良い指標	R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度	
	R 4 年 度		目標値	%	目標値	%	目標値	100 %	目標値	100 %
	実績値	%	実績値	%	実績値	%	実績値	100 %	実績値	%
	ストック フロー	ストック	達成率	%	達成率	%	達成率	100 %	達成率	%
	コ ス ト		最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	千円	最終現計 予算額	1847 千円	最終現計 予算額	千円
			決算額	千円	決算額	千円	決算額	839 千円	決算額	千円
			繰越額	千円	繰越額	千円				
					不用額	1008 千円	不用額	千円		

7 年 度	要因分析	要因	
		総括	
	見直し方向性	維持	災害薬事コーディネータには、発災時に県本部等で医薬品供給に係る指揮・調整を担う重要な役割があり、現状体制を維持するとともに、災害時の医薬品の供給安定化に向けた体制の構築に努める。

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。

2月補正	事 項	災害時歯科保健医療提供体制整備事業費						予算主管課		医療対策課						
	事 業 概 要	訪問診療を行うための車両やポータブルユニット（携帯型歯科用ユニット）等診療に必要な資機材を整備し、大規模災害等により歯科医療提供機能が低下した場合においても、被災者等に十分な歯科医療や口腔ケアが提供できる体制を構築する。						始期		2024						
								終期		2025						
	K P I	車両整備進捗率														
		KPI種別	上がると良い指標		R 5 年 度		R 6 年 度		R 7 年 度		R 8 年 度					
			R 4 年 度		目標値	0 %		目標値	0 %		目標値	100 %		目標値	%	
		実績値	0 %		実績値	0 %		実績値	0 %		実績値	100 %		実績値	%	
		ストック/フロー	フロー		達成率	0 %		達成率	0 %		達成率	100 %		達成率	%	
		コ ス ト			最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	千円		最終現計 予算額	20120 千円		最終現計 予算額	千円	
	決算額				千円		決算額	千円		決算額	17085 千円		決算額	千円		
							繰越額	千円		繰越額	千円					
							不用額	3035 千円		不用額	千円					
7 年 度	要因分析	要因														
		総括 機動的に歯科診療を行うことができる資機材整備に対する補助を行ったことで、災害時における歯科診療体制の充実・強化を図ることができた。災害時における口腔ケアは災害関連死を防ぐうえでも非常に重要であることから、次年度以降においても、国の動向も注視しつつ、災害時の歯科保健診療体制の強化に努めたい。														
	見直し方向性															

※令和6年度までの予算・決算額は流用額及び前年度からの繰越額を含みません。